

令和4年6月市議会通常会議 提案説明（要旨）

令和4年6月6日（月）

皆様おはようございます。

本日、令和4年6月市議会通常会議を開催いただきまして、誠にありがとうございます。

議案の説明に先立ちまして、諸般の報告を申し上げます。

はじめに、地方独立行政法人市立大津市民病院についてであります。

今年4月に就任した日野院長のもとで概ね通常の診療体制を取り戻しておりますが、今年度内には泌尿器科などで医師の退職が予定されています。こうした中、不在となっている法人の理事長につきまして、鋭意選定を進めてまいりましたが、今般、滋賀医科大学泌尿器科学講座の教授であります河内明宏氏に内定したことをご報告いたします。

県内の医科系大学の教授として地域医療に精通していることから、市立大津市民病院の運営の立て直しに向けて手腕を発揮していただけるとともに泌尿器科をはじめ、後任の医師確保にもつながることと期待しております。現在、教授をお勤めになっていることから、秋頃の就任を目途に今後調整を進めてまいります。

また新たに私をはじめ、市幹部職員と法人幹部とで構成する市民病院運営報告会議を設けるなど法人との意思疎通をきめ細やかに図り、引き続き設置者として法人を全力で後押ししてまいります。

次に、滋賀県における高等専門学校の整備についてであります。

県は、設置場所について、まずは最適な県有地等を示したうえで、市町からの提案を受け付け、最終的に選定を行うこととされており、先般、選定基準が示されたところであります。

本市といたしましては、次代の産業を支える高等専門人材の育成を求める大津商工会議所からの要望も踏まえ、選定基準を満たす用地として、近隣の大学等との連携により、学びの拡がりや相乗効果が期待できる地域にある青山学区の市有地などを中心に検討を進め、候補地を提案する考えであります。

次に、2024年のNHK大河ドラマが紫式部の生涯を描く「光る君へ」に決定したことについてであります。

このことは、紫式部とゆかりの深い本市の魅力が更に広く認知され、観光振

興などにつながる好機でありますことから、関係者の方々と連携し、積極的に取組を進めてまいります。

まずは、今月10日に、石山寺座主、滋賀県副知事とともにNHK本部へ赴き、社寺をはじめとした本市の名所旧跡を作品に取り上げていただけるよう要望する予定となっております。

今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、一方で、ポストコロナを見据え、本市の魅力向上とにぎわいづくりを推進してまいります。

次に、令和3年度の各会計の決算見込みの概要について、ご報告いたします。

まず、一般会計では、歳入・歳出決算額とも、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業を実施した一昨年度と比べますと、減額とはなったものの、例年と比較すると決算規模は大きくなるとともに、実質収支及び単年度収支はそれぞれ、黒字となる見込みです。

特別会計におきましては、国民健康保険事業特別会計他6会計で、実質収支が黒字となる見込みです。

また、企業会計においても、水道事業会計、下水道事業会計、ガス事業会計ともに黒字となる見込みとなっております。

続きまして、ただいま提出いたしました議案について、ご説明申し上げます。

議案第60号及び議案第61号は、いずれも令和4年度の一般会計の補正予算であります。

はじめに、議案第60号は、政府が4月26日に発表いたしました「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づき、生活困窮者等の支援に加え、中小企業者等の支援に主眼をおいて編成したものであります。

まず、生活困窮者等の支援におきましては、昨年度より実施しております生活困窮世帯に対する自立支援金の申請期限の延長に加え、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金にかかる追加経費を措置するとともに、国の低所得の子育て世帯に対する5万円の給付金に合わせ、本市独自の子育て世帯生活支援特別給付金といたしまして、児童1人につき2万円の上乗せ給付を行ってまいります。

また、中小企業者等の支援におきましては、一定の要件を満たす市内の中小企業者、認定農業者、林業経営体、漁業経営体を対象として、燃料等の原材料

仕入経費の増加分に対し、事業継続を支えるために、本市独自の支援金を給付するものです。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策といたしまして、高齢者施設や障害福祉サービス事業所等に対し、感染者の早期発見による感染拡大防止を目的とした抗原定性検査キットを配布するために要する経費を措置しているところでもあります。

これらの結果、一般会計といたしまして、歳出総額 13 億 5,649 万 8 千円の増額補正を行うものでございます。

なお、本議案につきましては、政府の緊急対策に係る補正予算が 5 月 31 日に成立し、経済的に厳しい環境に置かれた生活困窮者や、特に影響を受ける中小企業者の負担を軽減できるよう、機を逸することなく機動的に対応する必要があることから、本日採決をお願いするものです。

続きまして、議案第 61 号は、社会経済活動の再開への歩みを着実に進めるとともにポストコロナを見据えた更なる地域の活性化を図ることが重要との認識のもと、感染防止対策の継続とスポーツや運動に親しめる環境づくり、大津湖岸なぎさ公園周辺の魅力発信事業を推進することなどを中心に編成しております。

これらを踏まえ、以下、歳出の主な内容についてご説明いたします。

まず、総務費では、幅広いスポーツ推進への活用を見据え、びわ湖毎日マラソン終了に伴う分配金を一般社団法人大津市スポーツ協会へ拠出するための費用を措置しております。

民生費では、感染防止対策として、保育関連施設における施設の環境改善に要する費用を、商工費では、大津湖岸なぎさ公園周辺において、賑わいを創出し魅力を高めることを目的として、公園周辺での各種事業の情報発信に要する費用を措置しております。

土木費では、市民の屋外活動支援を目的とした公園遊具の更新等の環境づくりの推進に要する費用を、教育費では、小中学校において、教育活動の継続に必要な衛生対策用品の購入等にかかる経費をそれぞれ措置するものであります。

繰越明許費におきましては、世界的な半導体不足により、一部の消防車両において年度内の導入が困難であることから、約 2 億 8 百万円を措置しようとするものです。

なお、この度の補正予算の財源につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、各事業に充当する国県支出金などを活用する

とともに、財政調整基金を繰入れることにより賄い、一般会計として、4億6,967万9千円の増額補正を行うものであります。

引き続き、一般議案についてご説明いたします。

まず、条例の一部改正を行おうとするものについてであります。

議案第62号は、手数料条例について、関係法令の改正に伴い新たに手数料を設定するものであり、議案第63号は、民生委員の定数を、議案第64号は、勤労福祉センターの利用料金の上限額をそれぞれ改定するものあり、議案第65号は、晴嵐公共駐車場を廃止するものであり、議案第66号は、市営住宅の設置及び管理に関する条例について、関係法令の改正に伴う所要の改正を行うものであります。

次に、その他の案件についてであります。

議案第67号及び議案第68号は、市道の路線の認定及び変更について、議案第69号は、大津市公共施設マネジメント方針の廃止について、それぞれ、議決を求めようとするものであります。

以上、何とぞ適切なる議決を賜りますようお願いを申し上げ、提案の説明といたします。